

## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	258
■ 自己資本の構成	259
■ 信用リスク	266
■ 別紙様式	266
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	289
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	290
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	290
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	291
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	291
■ 【参考情報】	292

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2017年度中間期末、2018年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末は49社、2018年度中間期末は55社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services &amp; Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2017年度中間期末、2018年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,830,593		1,926,001	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045		805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,081,568		1,135,067	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	19,020		14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	453,282	113,320	499,949	—
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,533		1,571	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,194		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	7,194		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,292,604		2,427,522	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	90,390	22,597	111,638	—
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	31,689	7,922	35,700	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	58,701	14,675	75,937	—
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△95	△23	△20,634	—
12	適格引当金不足額	—	—	9,505	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	159,572	39,893	230,501	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,360	3,090	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	262,227		331,010	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,030,376		2,096,511	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	95,000		135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,570		345	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,095		40,076	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	50,000		40,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	94		75	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△81		—	
	うち、為替換算調整勘定の額	△81		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	155,584		175,422	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,023	255	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,653		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,393		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	3,260		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,677		—	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	147,906		175,422	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,178,283		2,271,933	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000		153,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,847		451	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576		151,731	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	200,576		151,731	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,841		7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	6		7	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	8,834		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,898		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	74,979		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,409		—	
	うち、土地再評価差額金の額	327		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	419,164		305,189	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	52	13	59	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,482	370	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	237	59	201	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,531		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	4,528		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	2		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,303		261	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	412,861		304,928	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,591,145		2,576,861	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	55,923		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	11,415		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	39,893		—	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	13		—	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	4,086		—	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	291		—	
	うち、少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	157		—	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	66		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,604,265		10,540,345	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.10%		19.89%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.28%		21.55%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.55%		24.44%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	208,639		181,196	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,297		63,287	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	121		116	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	6		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	3,571		4,795	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,834		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	58,786		44,462	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,095		40,076	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	50,094		60,113	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,018		—	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	443,766	481,625	
利益剰余金	1,081,568	1,135,067	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,849,613	1,940,971	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,849,613	1,940,971	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,081,568	1,135,067		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	116,683	120,489	
有価証券	14,668,784	13,463,248	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	22,642	19,985	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	25,117	27,174	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	39,612	35,700		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	73,376	75,937	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74



### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	288,499	332,235	
上記に係る税効果	89,034	101,734	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	199,465	230,501		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	2,810	3,100	
繰延税金負債	249,093	261,140	
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,117	27,174	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	89,034	101,734	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	121	116	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	121	116		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△10,983	20,773	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△119	△20,634	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	612,533	577,178	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	52,200	105,077	
有価証券	14,668,784	13,463,248	
貸出金	14,488,887	5,338,153	劣後ローン等を含む
その他資産	1,587,473	1,136,114	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	122,085	71,036	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	849,588	905,872	金融派生商品等を含む



## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65	59		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	65	59		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	227,222	181,196		
普通株式等Tier1相当額	15,450	—		18
その他Tier1相当額	1,278	—		39
Tier2相当額	1,852	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	208,639	181,196		72
その他金融機関等 (10%超出資)	61,594	63,488		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	296	201		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,297	63,287		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	151,130	112,534	

## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,533	1,571	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,570	345	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,847	451	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	3,464,281	1,226,142	
社債	865,170	695,525	
合計	4,329,451	1,921,668	

## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	133,000	153,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,155,808
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	1,026,969
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	104,476
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	19,726
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	4,635

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 別紙様式

### OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,096,936		344,508	
2	うち、標準的手法適用分	172,233		13,778	
3	うち、内部格付手法適用分	3,490,410		295,986	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	434,292		34,743	
4	カウンターパーティ信用リスク	492,300		40,907	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	97,051		8,230	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	161,365		12,909	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,443		1,075	
	その他	220,439		18,693	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	176,200		14,941	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,415,430		204,828	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	233,280		19,499	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	174,220		14,773	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	49,779		3,982	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	9,280		743	
16	マーケット・リスク	1,711,190		136,895	
17	うち、標準的方式適用分	64,778		5,182	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,646,412		131,712	
19	オペレーショナル・リスク	860,218		68,817	
20	うち、基礎的手法適用分	283,807		22,704	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	576,411		46,112	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	151,274		12,828	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	10,540,345		843,227	

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	8,586	4,609,515	1,738	4,616,364
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	9,016,583	—	9,016,583
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	90	16,846,791	98	16,846,783
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	8,677	30,472,890	1,836	30,479,731
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	361	351,083	390	351,053
6	コミットメント等	24	613,055	5	613,074
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	385	964,138	396	964,128
合計					
8	合計(4+7)	9,063	31,437,029	2,232	31,443,860

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		37,273
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,216
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,903
4		償却された額	674
5		その他の変動額 <sup>(注)</sup>	△27,234
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		8,677

(注) 主に、貸出金の三菱UFJ銀行への移管に伴う残高減少によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,580,148	36,216	35,012	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	9,016,583	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	16,846,718	65	65	—	—
4	合計(1+2+3)	30,443,450	36,281	35,077	—	—
5	うちデフォルトしたもの	6,864	1,572	1,569	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末					
		イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
						信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	79	—	79	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,873,734	426,183	2,873,734	426,183	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	268,891	—	268,891	—	45	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,443	—	8,443	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	346,713	254,501	346,713	33,347	76,595	20.15%
12	法人等向け	37,160	63,987	37,160	58,387	95,548	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	29	—	29	—	44	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,535,055	744,672	3,535,055	517,918	172,233	4.24%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		79	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,299,917	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		268,800	—	—	—	91	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,443	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	378,124	—	1,932	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,577,243	0	378,124	—	2,024	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,299,917
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	268,891
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,443
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		3	—	—	—	380,060
12	法人等向け		95,548	—	—	—	95,548
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	29	—	—	29
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		95,552	29	—	—	4,052,974

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,932,318	60,245	99.98%	17,992,554	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,193	—	—	1,193	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	30	14,005	100.00%	14,035	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,933,542	74,251	99.98%	18,007,784	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,027,877	13,024	64.98%	6,036,340	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	22,770	—	—	22,770	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	33,398	—	—	33,398	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,369	—	—	7,369	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,091,415	13,024	64.98%	6,099,879	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,632,809	147,797	24.95%	1,669,686	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	3,896	—	—	3,896	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	46	—	—	46	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	734	7,235	100.00%	7,970	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11,117	100.00%	11,342	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	822	56	100.00%	878	100.00%	0.0
9	小計	1,644,339	166,207	33.26%	1,699,625	0.20%	0.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18,357	200	100.00%	18,557	0.09%	0.0
2	0.15以上0.25未満	11,044	—	—	11,044	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	16,306	—	—	16,306	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,390	—	—	8,390	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,153	—	—	7,153	1.25%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,691	140	100.00%	1,832	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,326	—	—	2,326	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,192	117	100.00%	3,310	100.00%	0.0
9	小計	68,462	458	100.00%	68,921	5.68%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,390	6,811	54.39%	6,095	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,715	—	—	7,715	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,577	—	—	2,577	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,684	6,811	54.39%	16,388	0.33%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.01%	1.9	76,705	0.42%	72	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.3	464	38.95%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.73%	4.4	7,995	56.96%	186	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.98%	1.9	85,165	0.47%	259	46
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.00%	1.4	1,196,690	19.82%	1,609	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	0.2	5,387	23.66%	16	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	0.0	8,994	26.93%	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	0	100.69%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.01%	0.4	12,916	175.26%	316	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.00%	1.4	1,223,989	20.06%	1,986	437
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37.47%	3.8	472,263	28.28%	443	
2	0.15以上0.25未満	22.35%	2.0	847	21.73%	1	
3	0.25以上0.50未満	37.66%	4.7	4,031	69.46%	7	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	29	64.62%	0	
5	0.75以上2.50未満	37.62%	4.6	9,468	118.79%	60	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5.82%	4.1	3,205	28.25%	74	
8	100.00(デフォルト)	6.15%	4.9	113	12.87%	54	
9	小計	37.21%	3.8	489,959	28.82%	642	103
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.51%	4.9	6,369	34.32%	5	
2	0.15以上0.25未満	33.68%	4.9	5,397	48.86%	7	
3	0.25以上0.50未満	36.59%	4.9	11,352	69.61%	20	
4	0.50以上0.75未満	36.25%	4.8	7,159	85.32%	19	
5	0.75以上2.50未満	37.25%	4.9	7,670	107.23%	33	
6	2.50以上10.00未満	34.65%	4.7	2,624	143.22%	37	
7	10.00以上100.00未満	34.59%	4.8	4,110	176.73%	90	
8	100.00(デフォルト)	18.45%	4.1	1,105	33.40%	610	
9	小計	34.60%	4.8	45,790	66.43%	824	213
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	2.5	2,229	36.58%	4	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	5.0	5,585	72.39%	10	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	5.0	2,335	90.60%	6	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.01%	4.0	10,151	61.94%	20	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	1,177,043	8,015	100.00%	1,185,059	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	76,263	5,285	100.00%	81,548	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	17,250	—	—	17,250	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,007	—	—	5,007	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,189	—	—	7,189	1.83%	0.0
6	2.50以上10.00未満	560	—	—	560	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,170	—	—	1,170	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	137	—	—	137	100.00%	0.0
9	小計	1,284,623	13,300	100.00%	1,297,923	0.11%	1.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67,067	5,880	100.00%	72,948	0.04%	8.2
2	0.15以上0.25未満	75,795	22	100.00%	75,817	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	979,048	389	100.00%	979,438	0.25%	46.7
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,294	—	100.00%	3,295	1.00%	0.6
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,372	7	100.00%	5,380	26.83%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,572	14	100.00%	2,587	100.00%	0.2
9	小計	1,133,152	6,315	100.00%	1,139,467	0.58%	62.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	663	—	—	663	0.18%	0.6
3	0.25以上0.50未満	46,282	291	100.00%	46,574	0.42%	1.3
4	0.50以上0.75未満	5,793	176	100.00%	5,970	0.57%	0.2
5	0.75以上2.50未満	25,043	1,937	66.57%	26,333	0.90%	2.3
6	2.50以上10.00未満	6,579	430,680	0.10%	7,021	3.52%	9.7
7	10.00以上100.00未満	777	19	13.31%	780	22.17%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,198	84	74.28%	2,261	100.00%	0.2
9	小計	87,339	433,189	0.52%	89,605	3.51%	14.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,233,512	104.08%	740	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	129,535	158.84%	139	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	35,548	206.07%	54	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	11,103	221.75%	28	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	22,050	306.69%	118	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,479	442.46%	29	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	6,887	588.29%	118	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	5.0	1,546	1,125.00%	123	
9	小計	90.00%	5.0	1,442,664	111.15%	1,353	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,463	11.60%	29	
2	0.15以上0.25未満	34.79%	—	9,376	12.36%	44	
3	0.25以上0.50未満	30.74%	—	142,494	14.54%	752	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	63.28%	—	2,628	79.76%	21	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	31.94%	—	9,944	184.82%	470	
8	100.00(デフォルト)	40.09%	—	—	—	1,037	
9	小計	35.56%	—	172,906	15.17%	2,355	1,056
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	250	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,558	18.37%	55	
4	0.50以上0.75未満	37.56%	—	1,744	29.21%	12	
5	0.75以上2.50未満	29.04%	—	7,606	28.88%	78	
6	2.50以上10.00未満	12.48%	—	1,265	18.02%	36	
7	10.00以上100.00未満	19.45%	—	358	45.94%	39	
8	100.00(デフォルト)	38.64%	—	—	—	873	
9	小計	28.59%	—	19,783	22.07%	1,098	1,152
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		28,255,558	713,558	22.98%	28,419,595	0.09%	79.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		40.18%	2.0	3,490,410	12.28%	8,542	3,009

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	85,165	85,165
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,223,989	1,223,989
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	535,749	535,749
7	特定貸付債権－FIRB	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	10,151	10,151
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	172,906	172,906
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,783	19,783
12	株式－FIRB	－	－
13	株式－AIRB	1,442,664	1,442,664
14	購入債権－FIRB	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,490,410	3,490,410

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	41,309	11,201	300%		52,511	157,534					
簡易手法－非上場株式	4,666	—	400%		4,666	18,666					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	45,976	11,201	—		57,177	176,200					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし 書又は持株自己資本比率告示第144条 第1項ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用される 株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	66,277	175,983			230,061	97,051
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,708,058	220,439
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						317,491

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	303,544	161,365
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	303,544	161,365

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末									
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	



CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	480,263	0.07%	0.0	38.01%	1.9	108,243	22.53%
2	0.15以上0.25未満	28,211	0.19%	0.0	38.01%	0.1	6,593	23.37%
3	0.25以上0.50未満	555	0.35%	0.0	38.01%	1.0	201	36.21%
4	0.50以上0.75未満	1,747	0.63%	0.0	38.01%	1.0	869	49.74%
5	0.75以上2.50未満	6,915	1.90%	0.0	38.01%	1.3	6,960	100.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	16,152	11.29%	0.0	38.01%	1.7	29,225	180.93%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	533,846	0.44%	0.1	38.01%	1.8	152,092	28.48%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	203,076	0.06%	0.0	38.01%	0.3	18,348	9.03%
2	0.15以上0.25未満	51,449	0.19%	0.0	38.18%	0.0	12,162	23.63%
3	0.25以上0.50未満	246,686	0.35%	0.0	38.01%	0.0	88,964	36.06%
4	0.50以上0.75未満	251	0.63%	0.0	38.01%	1.0	124	49.40%
5	0.75以上2.50未満	304	1.45%	0.0	38.01%	1.0	215	70.72%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	28,354	11.29%	0.0	38.01%	1.1	45,143	159.21%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	530,123	0.81%	0.1	38.03%	0.2	164,959	31.11%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		2,938,119	0.23%	0.2	38.01%	3.5	317,491	10.80%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金(国内通貨)	—	64,729	—	222,496	235,501	121,444
2	現金(外国通貨)	—	6,652	—	12,833	5,008,315	—
3	国内ソブリン債	32,909	—	14,343	—	—	1,631,207
4	その他ソブリン債	7,651	—	—	—	978,350	4,588,341
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	343,446
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	40,561	71,381	14,343	235,329	6,222,167	6,684,440

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,443
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	67,020	1,208
3	（i）派生商品取引（上場以外）	21,646	865
4	（ii）派生商品取引（上場）	8,569	342
5	（iii）レボ形式の取引	36,803	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	87,967	3,179
9	事前拠出された清算基金	61,081	9,054
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	1,131,263	—	1,131,263
2	担保付住宅ローン	—	—	—	523,857	—	523,857
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,634	—	86,634
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	520,771	—	520,771
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	1,541,542	—	1,541,542
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,509,312	—	1,509,312
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	32,229	—	32,229
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア 非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,655,999	2,655,999	2,655,999	1,131,248	1,524,751	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,063	16,063	16,063	—	16,063	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,423,166	2,423,166	2,423,166	966,769	1,456,397	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	248,896	248,896	248,896	164,479	84,417	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	174,220	174,220	174,220	67,673	106,546	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	49,779	49,779	49,779	32,895	16,883	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	9,280	9,280	9,280	187	9,092	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,773	14,773	14,773	5,738	9,035	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,982	3,982	3,982	2,631	1,350	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	743	743	743	15	727	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,325
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	278
3	外国為替リスクの額	3,558
4	コモディティ・リスクの額	20
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	5,182

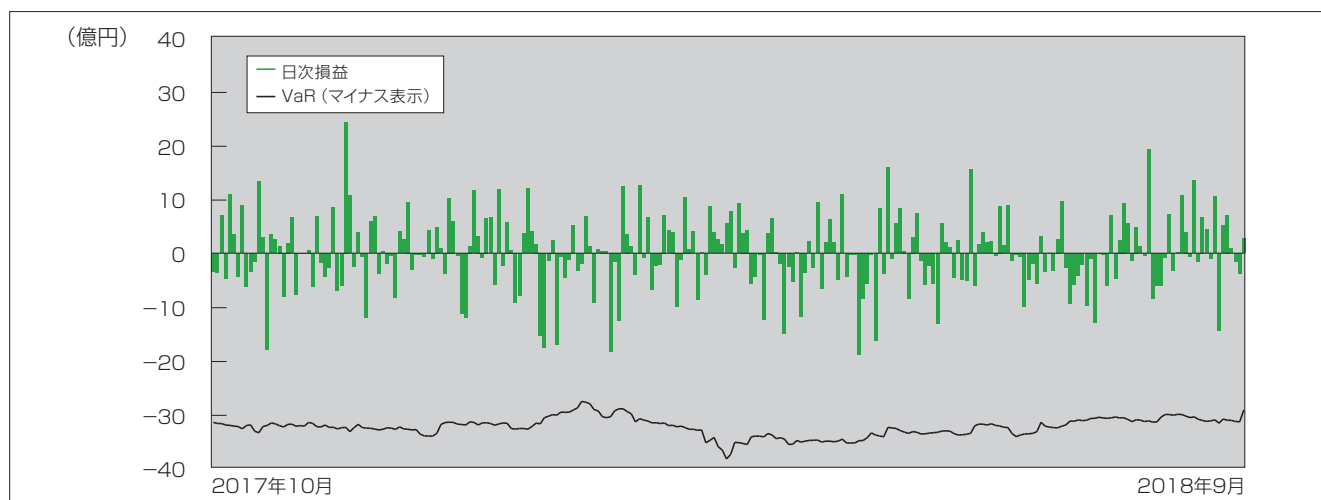
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	13,093
2	平均値	11,342
3	最小値	9,735
4	期末	10,761
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	36,617
6	平均値	32,609
7	最小値	28,896
8	期末	31,502
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

#### MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

#### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	331,665	—	41,860	—
2	下方パラレルシフト	△102,630	—	△48,968	—
3	スティーブ化	146,709	—		
4	フラット化	△18,038	—		
5	短期金利上昇	90,574	—		
6	短期金利低下	26,177	—		
7	最大値	331,665	—	41,860	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,271,933		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度中間期末	2018年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,882,519	37,586,818
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	45,366,276	38,684,478
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,483,756	1,097,659
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	270,000	351,645
3		オン・バランス資産の額 (イ)	43,612,519	37,235,173
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	270,664	152,897
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	336,919	293,445
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	292,637	305,711
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	33,013	9,456
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	867,206	742,597
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	194,569	196,490
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	65,540	479,862
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	260,110	676,352
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,475,425	1,226,141
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,860,164	526,204
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,615,261	699,937
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	2,178,283	2,271,933
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	46,355,096	39,354,061
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.69%	5.77%

### 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2018年4月16日付 株式会社三菱UFJ銀行に対する法人貸出等業務の移管に伴い、貸出金を中心に総エクスポージャーの額が減少したものの、

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると211%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度中間第2四半期		2018年度中間第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	14,014,672		15,781,183	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,617,881	877,723	9,758,681	890,660
3 うち、安定預金の額	1,205,034	36,151	1,221,430	36,643
4 うち、準安定預金の額	8,412,846	841,572	8,537,250	854,017
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,573,281	11,634,320	14,480,779	13,560,026
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	114,388	28,597	109,872	27,468
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,259,140	10,405,970	12,744,924	11,906,574
8 うち、負債性有価証券の額	1,199,753	1,199,753	1,625,984	1,625,984
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	105,611		86,904	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	862,792	677,014	975,567	665,222
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	545,906	545,906	560,444	560,444
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	316,886	131,108	415,123	104,777
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,276,421	1,194,108	1,564,680	1,338,584
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,447	129,058	2,560,314	104,753
16 資金流出合計額	14,617,834		16,646,148	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	32,734	0	52,334	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,940,979	2,802,617	3,435,794	3,239,652
19 その他資金流入額	885,779	621,048	1,215,275	724,620
20 資金流入合計額	3,859,492	3,423,665	4,703,403	3,964,272
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,014,672		15,781,183	
22 純資金流出額	11,194,169		12,681,876	
23 連結流動性カバレッジ比率	125.1		124.4	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付株式会社三菱UFJ銀行への法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。  
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,318
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	4,961
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,091
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	54
金融機関等向けエクスポージャー	353
居住用不動産向けエクスポージャー	173
その他リテール向けエクスポージャー	31
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	255
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	206
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	150
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,660
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	497
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,038
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	124
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,575
CVAリスクに対する所要自己資本の額	213
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	14
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	18
合計	8,763

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオナーについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	52
うち金利リスク	12
株式リスク	0
外国為替リスク	39
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	934
合計	987

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	457
粗利益配分手法	—
基礎的手法	211
合計	669

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額	10,083
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,339
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	44
マーケット・リスク相当額	987
オペレーショナル・リスク相当額	669
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	87

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ		
内部格付手法	232,837	109,894	4,386		465,401
標準的手法	5,880	262	640		35,003
合計	238,718	110,156	5,027		500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	203,402	80,277	4,114	419,437	985
海外	35,316	29,879	912	80,968	4
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,350	5,023	328	42,206	813
卸小売業	11,717	979	133	13,587	0
建設業	1,265	10	12	1,640	6
金融・保険業	110,969	4,023	3,569	224,614	0
不動産業	20,977	728	187	22,659	56
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,288	2
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37
個人	12,173	—	—	12,174	59
国・地方公共団体	21,152	92,521	—	137,669	—
その他	9,923	4,270	598	20,265	13
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。



## (残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	87,864	14,726	2,610	209,007
1年超3年以下	31,723	33,958	1,550	67,296
3年超5年以下	29,586	16,559	257	46,460
5年超7年以下	13,100	9,377	117	22,656
7年超	32,657	35,534	491	68,895
その他 <sup>(注3)</sup>	43,787	—	—	86,088
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

## (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	5,116	3,625
うち国内	5,116	3,625
海外	—	—
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,814	△13,077

## (業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	5,116	3,625
うち製造業	148	△44
卸小売業	4	△36
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	46	△29
各種サービス業	39	△3
運輸業	2,874	2,874
個人	23	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1,981	853
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,814	△13,077

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

## 貸出金償却の額

## (業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	—
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	11
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	—
国・地方公共団体	—
その他	37
合計	49

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	うち外部格付によりリスク・ウェイト決定	
リスク・ウェイト：0%	27,515	2,450
リスク・ウェイト：10%	0	—
リスク・ウェイト：20%	3,448	3,448
リスク・ウェイト：35%	—	—
リスク・ウェイト：50%	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,883	0
リスク・ウェイト：150%	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合計	32,870	5,922

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。  
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	51
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	51
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,940
うちリスク・ウェイト：300%	1,899
リスク・ウェイト：400%	41

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,068	76,705	10,362	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,046	43,678	5,368	8,614	44.41%	1,542
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.48%	35.79%	—	48.69%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,018	8,838	2,180	36	59.97%	2,158
債務者格付4～9	4,327	2,347	1,980	23	59.97%	1,966
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.38%	—	18.59%
債務者格付4～9	0.19%	37.35%	—	36.02%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,172	0.07%	106.91%
債務者格付4～9	2,077	0.25%	140.36%
債務者格付10～11	12	8.05%	531.65%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,963	11,886	76	—	—	76
うち非デフォルト	11,923	11,847	76	—	—	76
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	143	133	10	21	14.80%	7
うち非デフォルト	134	125	9	20	14.84%	6
デフォルト	8	8	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	800	787	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.56%	39.56%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.82%	33.12%	—	35.72%
うち非デフォルト	12	3.96%	32.04%	—	38.05%
デフォルト	6	100.00%	49.75%	49.75%	—
その他リテール（事業性）	6	3.24%	27.53%	—	22.08%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.15%	30.15%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
2012年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
2013年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
2014年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
2015年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
2016年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△51	△331
2016年度 損失額の推計値	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%

2016年度 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,780	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットिंगの対象となる自らの預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,055
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,027
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,803
金利関連取引	1,440
株式関連取引	11
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△3,226
担保の額	2,344
うち預金	—
有価証券	729
その他	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,027
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	3,836	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパルトローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	3,106	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	729	—
オリジネーター分合計	3,836	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	—	—	12	/
うち住宅ローン証券化	3,910	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,539	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,485	—	—	—	12	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。



## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	129	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,428	—	110	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	—	12	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

**(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)**

---

2017年度中間期末は該当ありません。

**証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

**原資産に関連する情報**

---

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

---

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーに関連する情報**

**(原資産種類別の情報)**

---

2017年度中間期末は該当ありません。

**(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)**

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

**(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)**

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2017年度中間期末は該当ありません。

**(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)**

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
全体	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
ストレス・バリュー・アット・リスク	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

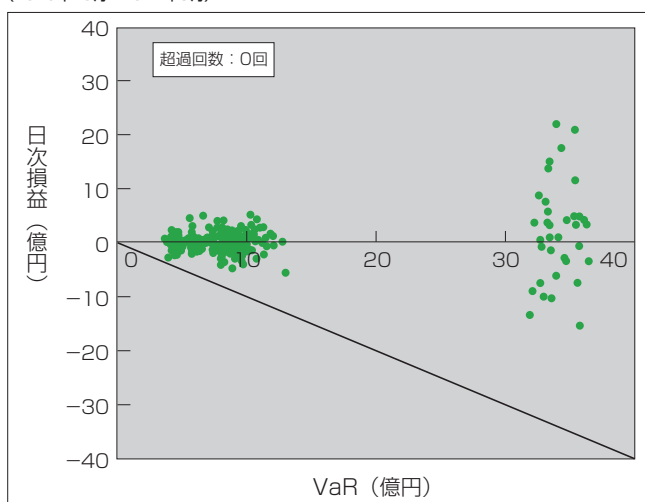
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

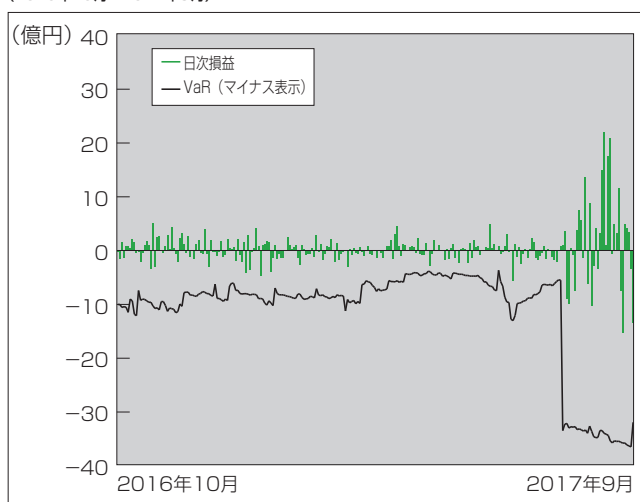
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	12,126	12,126
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	372	—
合計	12,498	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,727	12,126	6,398

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,594
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	9,836
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	48

(注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	646	787	493	674
うち円	112	138	95	127
ドル	531	647	393	528
ユーロ	151	198	95	174
株式	314	387	204	320
全体	810	962	639	847

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

## アウトライヤー比率の状況

	2017年度中間期末
アウトライヤー比率	9.34%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	308
■ 別紙様式	315
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	317
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	317
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	318
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	318
■ 【参考情報】	319

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,772,719		1,853,114	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	749,544		780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,042,195		1,087,835	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	19,020		14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	459,824	114,956	502,769	—
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,232,544		2,355,883	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	36,803	9,200	48,322	—
8	うち、のれんに係るものの額	322	80	373	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	36,481	9,120	47,948	—
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△106	△26	△21,557	—
12	適格引当金不足額	—	—	9,788	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	167,230	41,807	232,434	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,183	2,295	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	213,111		268,987	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,019,432		2,086,896	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	95,000		135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000		40,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	145,000		175,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	775	193	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	608		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	80		—	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	527		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,383		—	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	143,617		175,000	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,163,049		2,261,896	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000		153,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	200,576		151,731	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,341		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	8,341		—	



自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,574		—	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	74,656		—	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,409		—	
	うち、土地再評価差額金の額	327		—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	415,493		304,731	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,097	274	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	184	46	141	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	2		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,284		141	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	414,208		304,589	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,577,258		2,566,486	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	53,795		—	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	8,592		—	
	うち、前払年金費用の額	41,807		—	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	3,002		—	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	220		—	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	118		—	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	53		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,533,426		10,359,458	
	<b>単体自己資本比率</b>				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.11%		20.14%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.25%		21.83%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.56%		24.77%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	209,259		177,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,743		83,259	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	8,341		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	61,417		48,286	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	50,000		40,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	49,999		59,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	200,576		160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,018		—	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（2017年度中間期末、2018年度中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	425,265	455,970	
利益剰余金	1,042,195	1,087,835	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,791,739	1,868,085	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,791,739	1,868,085	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	749,544	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,042,195	1,087,835		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
無形固定資産	65,477	68,932	
上記に係る税効果	19,197	20,300	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	45,601	47,948	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
前払年金費用	302,341	335,016	
上記に係る税効果	93,302	102,582	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	209,038	232,434		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	252,323	260,119	
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,197	20,300	
前払年金費用の税効果勘案分	93,302	102,582	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△10,996	19,850	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△132	△21,557	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
特定取引資産	612,533	575,457	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	52,200	105,077	
有価証券	14,774,534	13,627,599	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	14,307,608	4,844,795	劣後ローン等を含む
その他資産	1,382,928	1,027,864	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	122,085	71,036	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	660,219	621,614	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	223,079	177,771		
普通株式等Tier1相当額	11,479	—		18
その他Tier1相当額	968	—		39
Tier2相当額	1,372	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	209,259	177,771		72
その他金融機関等（10%超出資）	80,975	83,400		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	231	141		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,743	83,259		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	50,000	40,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考
借入金	3,554,644	1,283,188	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	865,170	695,525	
合計	4,419,815	1,978,713	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年度中間期末	2018年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	95,000	135,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	133,000	153,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,034,938		340,727	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	3,735,819		316,797	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	299,119		23,929	
4	カウンターパーティ信用リスク	483,302		40,311	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	122,132		10,356	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	130,091		10,407	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10,000		800	
	その他	221,077		18,747	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	376,202		31,901	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,480,706		210,363	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	173,215		14,688	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	173,028		14,672	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
16	マーケット・リスク	1,662,995		133,039	
17	うち、標準的方式適用分	16,583		1,326	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,646,412		131,712	
19	オペレーショナル・リスク	508,581		40,686	
20	うち、基礎的手法適用分	0		0	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	508,581		40,686	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	200,911		17,037	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,359,458		828,756	

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	331,665	—	41,860	—
2	下方パラレルシフト	△102,630	—	△48,968	—
3	スティープ化	146,709	—		
4	フラット化	△18,038	—		
5	短期金利上昇	90,574	—		
6	短期金利低下	26,177	—		
7	最大値	331,665	—	41,860	—
		ホ		ヘ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	2,261,896		—	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことで以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると346%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	11,612,149		13,015,823	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,617,881	877,723	9,758,681	890,660
3 うち、安定預金の額	1,205,034	36,151	1,221,430	36,643
4 うち、準安定預金の額	8,412,846	841,572	8,537,250	854,017
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,655,047	8,801,877	11,310,556	10,472,207
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,455,294	7,602,124	9,684,573	8,846,223
8 うち、負債性有価証券の額	1,199,753	1,199,753	1,625,984	1,625,984
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	105,611		86,904	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	857,192	674,774	969,967	662,982
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	545,906	545,906	560,444	560,444
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	311,286	128,868	409,523	102,537
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	286,787	214,873	488,390	301,487
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,447	129,058	2,560,314	104,753
16 資金流出合計額	10,803,916		12,518,992	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	32,734	0	52,334	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,915,089	2,789,377	3,379,745	3,196,844
19 その他資金流入額	885,779	621,048	1,215,275	724,620
20 資金流入合計額	3,833,602	3,410,425	4,647,353	3,921,464
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	11,612,149		13,015,823	
22 純資金流出額	7,393,491		8,597,528	
23 単体流動性カバレッジ比率	157.0		151.3	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

単体流動性カバレッジ比率は、2018年4月16日付株式会社三菱UFJ銀行への法人貸出等業務の移管による影響を含んでいます。

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

【参考情報】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,125
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	4,998
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,097
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3
ソブリン向けエクスポージャー	54
金融機関等向けエクスポージャー	372
居住用不動産向けエクスポージャー	172
その他リテール向けエクスポージャー	30
未決済取引に関連するエクスポージャー	—
その他資産に関するエクスポージャー	267
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	127
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,933
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,196
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	165
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,611
CVAリスクに対する所要自己資本の額	186
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	13
合計	8,854

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。  
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。  
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。  
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
標準的方式	12
うち金利リスク	12
株式リスク	0
外国為替リスク	0
コモディティ・リスク	0
オプション取引	—
内部モデル方式	934
合計	947

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
先進的計測手法	401
粗利益配分手法	—
基礎的手法	0
合計	401

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
単体総所要自己資本額	10,026
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,429
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	43
マーケット・リスク相当額	947
オペレーショナル・リスク相当額	401
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	248

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	237,149	109,894	5,433	472,466

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	188,658				981
中部	3,866	80,106	4,946	399,524	
西日本	11,577				
その他	—				
海外 北米	11,639				4
欧州	13,800	29,788	486	72,942	
アジア・オセアニア	7,606				
その他	—				
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
製造業	29,346	5,023	328	42,203	813
卸小売業	11,709	979	133	13,578	0
建設業	1,265	10	12	1,639	6
金融・保険業	113,022	4,016	4,454	225,819	0
不動産業	20,977	728	187	23,007	56
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,290	2
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37
個人	12,164	—	—	12,165	56
国・地方公共団体	17,716	92,266	—	110,153	—
その他	9,756	4,270	118	18,309	12
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	86,327	14,525	3,016	204,611
1年超3年以下	31,654	33,932	1,550	67,201
3年超5年以下	29,631	16,524	257	46,470
5年超7年以下	13,099	9,377	117	22,655
7年超	32,651	35,534	491	68,889
その他 <sup>(注3)</sup>	43,783	—	—	62,637
合計	237,149	109,894	5,433	472,466

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

## (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	4,582	3,673
うち国内	4,550	3,712
東日本	—	—
中部	—	—
西日本	31	△39
その他	—	—
海外	—	—
北米	—	—
欧州	—	—
アジア・オセアニア	—	—
その他	—	—
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,272	△13,033

## (業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
		2016年度末比
一般貸倒引当金	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	4,582	3,673
うち製造業	148	△44
卸小売業	4	△36
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	46	△29
各種サービス業	39	△3
運輸業	2,874	2,874
個人	23	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1,447	901
特定海外債権引当勘定	1	△0
合計	46,272	△13,033

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

## 貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	—
卸小売業	—
建設業	—
金融・保険業	—
不動産業	11
各種サービス業	—
運輸業	—
個人	—
国・地方公共団体	—
その他	—
合計	11

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

## 標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

2017年度中間期末は該当ありません。

## 内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	51
うちリスク・ウェイト：50%	—
リスク・ウェイト：70%	51
リスク・ウェイト：90%	—
リスク・ウェイト：95%	—
リスク・ウェイト：115%	—
リスク・ウェイト：120%	—
リスク・ウェイト：140%	—
リスク・ウェイト：250%	—
リスク・ウェイト：0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,119
うちリスク・ウェイト：300%	1,737
リスク・ウェイト：400%	381

## 内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	87,065	76,702	10,363	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,330	43,744	5,586	8,634	44.45%	1,748
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.47%	35.80%	—	48.57%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けかけた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,278	8,838	2,439	36	59.97%	2,417
債務者格付4～9	5,189	2,337	2,851	86	27.63%	2,827
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	2017年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.39%	—	18.56%
債務者格付4～9	0.17%	37.39%	—	33.75%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	2017年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,569	0.07%	107.29%
債務者格付4～9	3,020	0.20%	139.97%
債務者格付10～11	41	10.76%	661.75%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,956	11,884	71	—	—	71
うち非デフォルト	11,918	11,847	71	—	—	71
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	141	133	8	21	14.80%	5
うち非デフォルト	133	125	8	20	14.84%	5
デフォルト	8	7	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	799	786	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	19	19	0	—	—	0

	2017年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.63%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.52%	39.52%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.69%	32.85%	—	35.51%
うち非デフォルト	12	3.98%	31.83%	—	37.76%
デフォルト	6	100.00%	49.08%	49.08%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.53%	—	22.10%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.17%	30.17%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
2012年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
2013年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
2013年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
2014年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
2014年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
2015年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
2015年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
2016年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△68	△280
2016年度 損失額の推計値	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。



## (期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
2012年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
2012年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
2013年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
2013年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
2014年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
2014年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
2015年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
2015年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
2016年度 損失額の実績値	△26	—	—	—	△8	—
2016年度 損失額の推計値	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
2016年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー	2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	2017年度中間期末
	グロスの再構築コストの額の合計額
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,433
うち外国為替関連取引および金関連取引	7,270
金利関連取引	1,440
株式関連取引	11
貴金属関連取引(金を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	—
長期決済期間取引	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△3,288
担保の額	2,344
うち預金	—
有価証券	729
その他	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,433
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—
その他プロテクション購入	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—
その他プロテクション提供	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	2017年度中間期末		2017年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

（単位：億円）

	2017年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
合成型証券化取引		
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
その他資産証券化	—	—
ABCPスポンサー	3,836	—
うち住宅ローン証券化	—	—
アパートローン証券化	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—
売掛債権証券化	3,106	—
リース料債権証券化	—	—
その他資産証券化	729	—
オリジネーター分合計	3,836	—

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	2017年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	3,331	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,370	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,472	—	—	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	107	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,679	—	100	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	2017年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

---

2017年度中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

---

証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末および2017年度中間期は該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

---

証券化取引を目的として保有している資産は、2017年度中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

---

2017年度中間期末は該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、2017年度中間期末は該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、2017年度中間期末は該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
全体	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	2017年度中間期			
	日次平均	最大	最小	2017年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

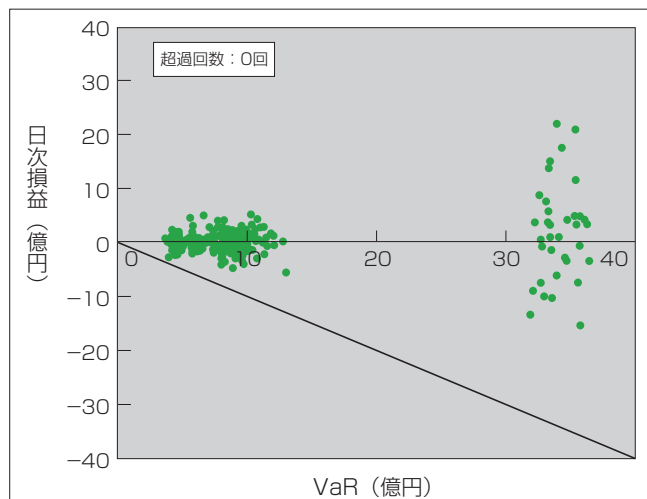
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

2017年度中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

バック・テストの状況

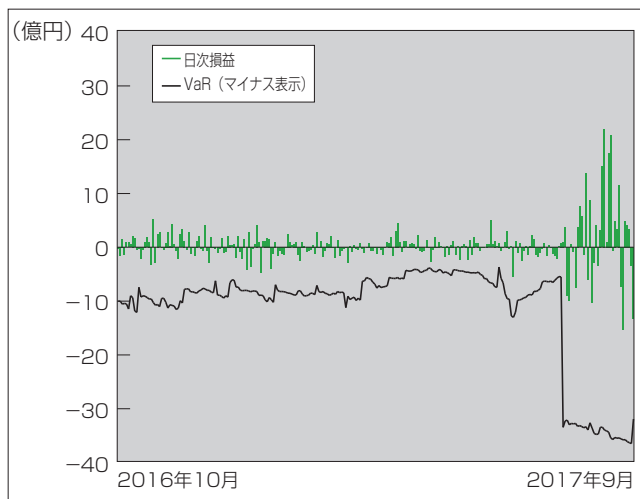
(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(2016年10月～2017年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	2017年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	12,099	12,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	367	—
合計	12,467	—

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		
	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,723	12,099	6,376

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	2017年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	67	69	2

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	2017年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	11,425
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	10,667
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。



## 銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年度中間期			2017年度中間期末
	日次平均	最大	最小	
金利全体	646	787	493	674
うち円	112	138	95	127
ドル	531	647	393	528
ユーロ	151	198	95	174
株式	314	387	204	320
全体	810	962	639	847

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。